

撚糸工連ニュース

発行：日本撚糸工業組合連合会

〒113-0034

東京都文京区湯島 1-3-4

TEL 03 (5615) 8974

FAX 03 (5615) 8975

<http://www.nenshi.or.jp/>

E-mail:info@nenshi.or.jp

2026年1月発行 第90号

◆年頭のご挨拶

令和8年(2026年)1月
日本撚糸工業組合連合会
理事長 田村 清克

新年明けましておめでとうございます。
組合員の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。
また、旧年中は当連合会の運営に対し、多くの方々にご協力をいただきましたことを感謝申し上げます。

顧みますと昨年は、青森東方沖地震、大分市大規模火災、今治林野火災、大船渡市山林火災など大規模災害が多く発生し、また、われわれ繊維業界は、物価の高騰、人手不足の深刻化が進むなど大変厳しい1年でした。

来年は緩やかな景気回復が続くと見込まれておりますが、一方で日中関係悪化の影響、政府の経済対策や日銀の金融政策、輸出の動向が左右するとの見方が大勢を占めています。

こうした中、当業界が経済の大転換期を乗り切るためには業界全体が一丸となって関連業界との連携を図り、需要先のニーズの変化に対応していく必要があると考えますので、産地組合・組合員の皆様のより一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方のご多幸とご発展をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

◆ 賃上げ・最低賃金対応に係る中小企業・小規模事業者への支援策について

本件につきまして、中小企業庁より以下のとおり周知依頼が参りました。

———中小企業庁から関係団体宛の連絡———

今年の最低賃金の引き上げについては、過去にない高水準である全国加重平均1,121円（引き上げ率：6.3%）となりました。

中小企業庁としては、引き続き、賃上げ原資の確保に向けて手元の資金を確保できるようにするため、価格転嫁対策については、中小受託取引適正化法（取適法）の来年1月の施行に向けて着実な対応を進めてまいります。

加えて、予算・税制面では、最低賃金引上げの影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する販路開拓等の支援として、各種生産性補助金において、要件の緩和や審査における優遇措置を講じて支援してまいります。また、赤字企業でも繰越控除により利用できる賃上げ促進税制、生産性革命事業等による支援を進めます。さらに、域内への波及効果の大きい100億企業を目指す中小企業への支援や、事業承継、再生支援等への相談体制の強化も行ってまいります。

今般、中小企業・小規模事業者を後押しするため下記の取組を実施いたします。貴団体におかれましては、所属する会員企業に対して支援策の周知を行っていただくようお願いいたします。

・賃上げ・最低賃金対応支援に係る特設HPの公開

支援策の更なる周知のため、賃上げ・最低賃金対応支援に係る特設HPを公開しました。

URL: <https://mirasapo-plus.go.jp/chinage/>

・各種補助金の公募の実施

賃上げに関する優遇措置を創設したIT導入補助金が10月31日から申請受付開始されます。また、省力化投資補助金（一般型）については11月4日、ものづくり補助金については12月26日に、それぞれ申請受付が開始される予定です。

URL: IT導入補助金 <https://it-shien.smrj.go.jp/>

中小企業省力化投資補助金 <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

ものづくり補助金 <https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

中小企業・小規模事業者の皆様が、最低賃金の引上げ幅が過去最大となる中で、賃金引上げの原資を確保できるよう、引き続き包括的な支援を行ってまいります。

お問い合わせ先：中小企業庁 事業環境部 企画課（03-3501-1511）

◆ 中小受託取引適正化法（通称：^{とりてきほう}取適法）の施行について

令和8年（2026年）1月1日から、「下請法」が改正され、「中小受託取引適正化法（通称：^{とりてきほう}取適法）」として新たに施行されました。これにより、適用対象となる取引や事業者の範囲が拡大され、中小受託取引の公正化と受託側の中小企業の利益保護が強化されます。委託（発注）する側だけでなく、受託（受注）する側も、新しいルールをしっかりと理解しておくことが大切です。

【法改正の概要について】

下請法・下請振興法の改正の概要はこちらから御確認いただけます。

（解説動画） <https://youtu.be/jckOTG0f9uQ>

（ガイドブック） <https://www.jftc.go.jp/file/toriteki002.pdf>

（リーフレット） https://www.jftc.go.jp/file/toriteki_leaflet.pdf

◆ 日本撚糸工業組合連合会第53回通常総会について

令和7年11月27日（木）、当連合会第53回通常総会が開催され、第52期事業報告、決算報告、第53期事業計画、予算等が承認されました。

◆ Tokyo Textile Scope 2026 A/W について

11月12日～11月14日、東京都立産業貿易センター浜松町館において開催された「Tokyo Textile Scope 2026 A/W」に当会傘下の組合員有志が「JYTねん糸グループ」として参加・出展いたしました。

出展企業：金田繊維(資)、大力撚糸、(有)戸田合織、藤田織物(株)、(株)MAEDA、古市(株)、真名川(株)、山甚撚糸(株)、伊高撚糸(株)、(株)ビエント、瀏田撚糸以上11社です。

◆ その他中小企業関連ホームページ等について

I 税制に関する窓口及び相談機関

① 国税に関する窓口及び相談機関

国税庁及び全国12の国税局(事務所)に税務相談所が設置されており、国税に関する質問又は相談にも応じてします。質問等には決まった手続や形式はなく、口頭でも電話でも差し支えありません。

国税庁ホームページ<http://www.nta.go.jp/>

⇒各種手続き概要・届出書等の様式などが掲載されています。

② 地方税に関する窓口及び相談機関

都道府県や市町村には、その規模の大小に応じて、それぞれ税務部(課)を設け、税の相談に応じています。各自治体にお問い合わせください。

II 各種中小企業支援について

① 中小企業庁ホームページ<http://www.chusho.meti.go.jp/>

中小企業関連税制のほか、中小企業支援策について掲載されています。

② ミラサポplusホームページ<https://mirasapo-plus.go.jp/>

ミラサポplusは、中小・小規模事業者の未来をサポートするサイトです。

③ 経済産業省ホームページ<http://www.meti.go.jp/>

経済産業省の施策全般について掲載されています。

III その他

繊維産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画 (第7版)

https://jtf-net.com/shiryo/240711_dai7.pdf

繊維業界における自主行動計画の徹底プラン (第2版)

https://jtf-net.com/shiryo/240711_dai2.pdf

2030年にあるべき繊維業界への提言 ～ 伝統から未来への設計図 (New Design 2030) ～

 [「2030年のあるべき繊維産業への提言」](http://www.jtf-net.com/news/PDF/200303_2030Teigen_Rev..pdf)

http://www.jtf-net.com/news/PDF/200303_2030Teigen_Rev..pdf

繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン

<https://www.jtf-net.com/download-center/>

繊維産業における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画

<https://jtf-net.com/shiryo/231222jishukodo.pdf>

価格交渉ハンドブック

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2020/200305support.pdf>

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト

<https://www.biz-partnership.jp/index.html>

特定技能外国人材制度(工業製品製造業分野)について

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/gaikokujinzai/index.html

繊維全般の政策(経済産業省HP)

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/fiber/index.html